

いわいの大地

農家と農業委員会をつなぐ広報誌



室根町折壁の小川貴宏さんは、高校卒業後、東京の会社に19年間勤めておりましたが、父親の高齢化と故郷に帰りたいう気持ちから地元に戻り就農しました。



地域農業を支える 頼もしい担い手

〔室根地域〕

小川 貴宏さん (40)

農業経営は、父、芳正さんが行っている和牛繁殖、水稲を引き継ぎ、今年で3年目となりました。昨年3月には、認定農業者に認定され、現在、和牛繁殖牛22頭、子牛12頭、牧草地7ha、ホークロップサイレイジ(稲発酵粗飼料)60a、水稲1.1haなど年々規模を拡大しております。地域では、若菜沢機械利用組合のオペレーターとして、水稲の耕耘から田植え、コンバイン作業を引き受け、県南家畜市場開設日には、和牛ヘルパーとして、子牛の運搬をするなど精力的に活動しており、地域では欠かせない存在となっております。

将来は、今の牛舎を使いやすく改築し、30頭ぐらいまでは増頭し、経営をさらに充実させていきたいと話してくれました。

農業委員 藤原美喜男

農地パトロールを実施します

農地パトロール出発式を開催

7月12日、市役所本庁及び各支所で、令和3年度農地パトロール出発式を行いました。出発式には、地域の農業委員、農地利用最適化推進委員が出席し、市民や農家の方の理解の下、農地の利用状況の正確な把握と遊休農地の解消に向けた取り組みを行うことを確認しました。

農業委員会では、この日以降9月頃まで市内の農地パトロールを実施します。

遊休農地の有効利用を促進

農地パトロールは、各地域の農地の利用状況の確認、遊休農地の実態把握と発生防止・解消、違反転用の発生防止・早期発見を目的としています。調査の際には、担当の農業委員、農地利用最適化推進委員が農地に立ち入ることがありますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

調査結果に基づいて、遊休農地の所有者の方に「利用意向調査」を実施し、農地の利用意向を確認します。その後は農地中間管理機構へ貸付のあっせんを行うなど、遊休農地の有効利用を進めます。



7月12日に行った出発式
〔藤沢地域〕



農地パトロールの様子
〔大東地域〕



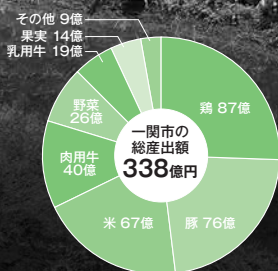
農地を守る、地域を守る 各地域の取り組み

高齢化や後継者不足による農業者人口の減少や、耕作放棄地の増加など、様々な課題を抱える農業。その中で、農地や地域を守ろうとがんばる取り組みを紹介します。

写真：金山棚田の田植え



この農業産出額は、令和元年の新型コロナウイルス感染症拡大以前の推計で、コロナ禍による需要減少などの影響は反映されいません。
※市町村別農業産出額とは、市町村別農業産出額は、都道府県別産出額を基に、農林業センサスなどのデータを用いて、市町村別に按分することにより推計した数値です。



6月に農林水産省が公表した「令和元年市町村別農業産出額(推計)」によると、一関市の農業産出額は338億円で、岩手県では1位、東北では2位、全国で19位となりました。東北の1位は弘前市(461億円)、全国の1位は宮崎県都城市(877億円)です。

一関市の産出額は、前年比25億円増で、このうち鶏が20億円増、豚が17億円増となった一方、肉用牛11億円減、乳用牛3億円減となるなど、ブランド牛「いわて南牛」の産地としては肉用牛の減が心配なところです。

基盤整備した 優良農地の活用



農業委員会の制度改正に伴って、3年前、農業委員のほかに農地利用最適化推進委員が創設されました。農地利用最適化推進委員は担当する地域ごとに活動することとなっています。私も千厩地域で、耕作放棄地をなくす活動、優良農地の確保の活動を微力ではありますが行っています。

平成24年から取り組んできた、清田地区の基盤整備事業は、3年前から計画面積約70haの面工事を始めて、そのうち約25haが一時利用地として、地元農業法人に集積し、耕作を開始しています。また、18haは新たな地域に入って11月の完成を目指して整備中です。残りの20ha余りは令和5年度完成を目指して計画中です。

新たに整備することによって、新たな優良農地が出来ますが、それを守っていくためには、担い手の確保が必須になってきます。今後、地元で法人を中心とした検討課題になっています。

農地利用最適化推進委員
千葉 太郎 [千厩地域]

地域の連帯感が 大きな力



私の地元、首慶地域は未整備水田が多く、面積が狭小で湿田もあり、作業に苦勞しています。加えて飛び団地や沢田も多く、また農業者の減少や高齢化が進み、耕作放棄地もかなり目立つようになり、将来にわたり農地の継続が危ぶまれています。

そこで諸課題の解決に向け、令和元年度に首慶川下流地区を対象とした圃場整備準備委員会を立上げ検討してきました。営農を強化するための方策として、基盤整備事業を実施し、農村集落を維持するために集落ぐるみで取り組む、との認識で一致し、水田経営と高収益作物導入を柱とした営農計画を立て、その実現に向け取り組んでいます。

難題が山積していますが、当地域は中山間直接支払制度の取り組みなどにより、地域一体となって共同作業に取り組む素地が出来ており、圃場整備事業推進には、この連帯感が大きな力となっています。困難な問題を解決し、全員で農地を次の世代につなぐように、もうひと踏ん張りして頑張っていきます。

農業委員 畠山 潔 [大東地域]

産直センター食堂の 「初男カレー」



農業委員の鈴木初男さんは「産直センター」ひがしやま季節館の理事であり、同館の食堂で地元産の食材を使ったカレーライスの調理を担当しています。

鈴木さんに評判を聞きました。「季節館食堂では、毎週日曜日にカレーライスを提供しています。米は無農薬の『どんびしゃり』白米か玄米で、カレールウは水をなるべく使わずに野菜の水分で仕上げています。単品のほか食べ放題もあります。好評につき最近では、北上市や気仙沼市、仙台市などからもお客様が増えました。平日もカレーライスを、との声もありますが、自分の休日がなくなってしまうので、日曜日に限定しています。カレーのほかに、カニぱっとう、山菜の炊き込みごはんなどもあります。」

農産物の消費拡大のため奮闘している産直センター食堂に、是非お出かけいただき「初男カレー」を味わってみてはいかがでしょうか。

農地利用最適化推進委員
菅原 清一 [東山地域]

未来の地域農業への 挑戦！



農業委員
佐藤 多賀幸
[花泉地域]

近年、全国的に少子高齢化が急速に拡大し、一関市でも農業者の高齢化・担い手不足が地域農業の課題となっていますが、市内の農業法人数が令和2年度末で76経営体、経営面積で2000haに拡大しています。

コロナ禍の影響から個人・法人とも厳しい経営環境にあって今注目されているのが、無代掻の畑地状態の水田に種籾を播種する乾田直播栽培です。

乾直は、石巻市の500haを中心に、震災復興予算を活用して宮城県で全国第3位の1500haに作付されており、水持の良い大区画圃場に適し、入水期間が短く大型機械の作業が可能となり、生産コストの削減が期待できます。

一関管内では、昨年1法人飼料米1.2haでしたが、今年は4法人1個人で飼料米とWCSで32.8haまで普及しています。担い手が希望の持てる明るい農業と地域づくりにチャレンジしましょう！

棚田に笑い声が響き渡り、 一枚一枚の田に、小さな ネームプレートが 立てられた。



農業委員
佐藤 圭一
[一関地域]

2021年から舞川地区の金山棚田では、オーナー制が始まった。一時は、耕作者の高齢を理由に存続が危ぶまれたが、若い力で新しい試みが始まっている。仕掛け人は、2020年に舞川地区に移住した櫻井陽（29歳）さん。「棚田は機械が入りにくく、1人で続けていくのは難しい。シェア農園として、様々な人が関わることで、楽しく続けていきたい。」と意気込む。

大小、形も様々な50枚の田んぼそれぞれに約40名のオーナーが集い、自分の田んぼの成長を見守る。希望者は、田植えや稲刈りの体験はもちろん、くろ塗りや代掻きなども体験できる。「田植えや稲刈りだけでなく、一年を通して米作りを棚田で体験してほしい」と、櫻井さん。参加している人たちも、実際に農作業をやってみて、汗をかき、どろんこになっても、何やら楽しげだ。

金山棚田で、農地を守る新しいチャレンジが始まっている。

地域農業を支える 道の駅川崎



道の駅川崎は、ドライバーや観光客のオアシスであり、トイレ休憩・道路情報・飲食店、そして産直の新鮮な農産物など、まさに心身ともに癒してくれるステーションです。ここで消費者・流通・生産者に係わる千葉駅長に地域農業と産直について伺いました。

「消費者のニーズは、新鮮・美味しい・安全な農産物です。流通に携わる者は、消費者ニーズを満たす品数と数量をそろえて、常に高品質な、お客様から支持していただく売り場を作ること。生産者には、消費者を満足させるような商品の提供をお願いしたい。消費者は、安全で美味しいものであれば価格が高くても購入します。それに希少価値が加われば、なお喜ばれます。」

農業経営の側面から見ると、消費者ニーズに応えるにはなかなかハードルが高いように思われますが、トライしてみることが大切だと思います。変わってはいけないことは安全で美味しい農産物を消費者に提供することです。地道にコツコツと!!

農業委員 遠藤 勝幸 [川崎地域]

東日本大震災、 コロナからの復興



私は、東日本大震災の年、2011年3月から就農し、早いもので今年で11年目になりました。作付面積もハウス5棟、7aから始めて、現在ではハウス9棟と簡易雨よけ栽培、合わせて27aでトマトを生産しています。

この11年の間に、被災地からの復興、東京オリンピック開催への機運と共に私も少しずつ成長し、生産高も品質も満足のいくトマトを作るべく努力を重ねてきました。

ところがコロナ禍の昨年は、初めての緊急事態宣言や外食自粛という未曾有の事態があり、不安な中でしたが、地元の仲間たちと支えあいながら、同じようにトマトを作り続けることができました。

今年はワクチン接種も進み、以前と変わらない生活に戻ることを望みながら、より良いトマト作りに励んでいます。

8月は果菜農家、花き農家、共に最盛期を迎えます。農業者にとって良い年になるよう、元気に秋を迎えましょう。

農地利用最適化推進委員
菅原 良博 [藤沢地域]

農地の維持管理は、 相互扶助で！



室根町は、一戸当りの耕作面積が一関管内でも小さく、夏は「やませ」など気象の影響を受けやすいため、中山間地域の条件を活かした収益性の高い園芸作物（トマト、ピーマン、小菊等）、土地利用型の水稲、畜産を組み合わせた複合経営を行っている地域です。

高齢化、農業従事者の減少が進む中、地域の農業、農地を守っていくためには、中山間地域等直接支払制度の活動との連携も欠かせない状況となっており、中山間協定参加者からの6年後・10年後の農地の将来像を意向調査したところ、引き続き農地の管理を行うことが可能との意思を確認したところです。

地域農業マスタープラン作成の話合いで出された担い手の確保、魅力ある農業経営の実現、基盤整備の促進、法人化など地域の課題解決に向け、これからも継続した話合いが必要と思われます。

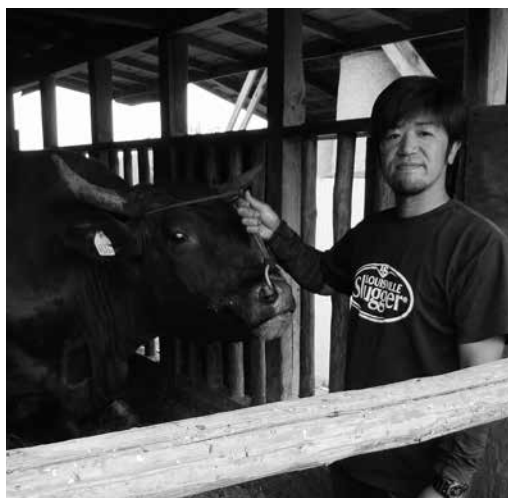
今後、相互扶助の精神により地域農業を守り、農地の維持管理に努めていかなければならないと思います。

農業委員 藤原 美喜男 [室根地域]

農業者年金で明るい将来計画!

将来を考えてご夫婦お二人で
加入されています

【藤沢地域】
千葉 大(まさる)さん



農業者年金のお問い合わせは
農業委員会またはお近くのJA窓口へ
電話 21-8692
(一関市農業委員会)

藤沢町黄海の千葉大さん(44)は、父と2人で和牛100頭、水田10haを経営しています。

「和牛の肥育は、良い肉にして売ってあげることが牛への責任。新型「コロナ」の影響で、輸出や外食による和牛の消費が落ち込んでいますが、早く世の中が落ち着いて、皆さんに美味しい牛肉やお米を食べてもらえるようになってほしい。」と今の気持ちを話します。

農業者年金には父や周りからの勧めで31歳の頃から加入しており、昨年から妻も農業を始めるというところで、ご夫婦で加入されています。

農業者年金制度については就農時から聞いており、農家は体が資本の仕事なので、何かあったときのため、将来のことを考えて加入しているそうです。

日々すくすくと育つ牛を見るのが楽しいと話してくださった大さん。心を込めて和牛を大切に育てる姿に、今後のさらなる活躍が期待されます。

農地利用最適化推進委員

菅原 良博

農業委員会では、一関市のホームページで委員会に関する情報を提供しています。毎月の総会日程や議事録、農作業標準賃金、届出や手続きの案内などを掲載していますのでご覧ください。

<https://www.city.ichinoseki.iwate.jp/>

一関市のトップページの「総合案内トップページへ」をクリック。画面上部の「産業振興」タブから農業委員会ページへお進みください。

全国農業
新聞

購読料

月額 700円

全国農業新聞の購読を!

農業委員会組織が協力して作成している新聞で、毎週金曜日発行しています。

●お申込みは、農業委員会または各支所産業建設課まで

農地に関する手続きのお知らせ

許可の申請

農地を売買、貸借する場合は農業委員会の許可が必要です。また、農地を農業以外の用地にする場合は農業委員会を経由して県知事の許可が必要です。

いずれも農業委員会総会で審議しますので、毎月5日までに農業委員会事務局または農地の所在地の支所産業建設課へ申請してください。申請の前に許可要件や必要な書類などの事前相談をお勧めします。

届出

農地を相続などで取得した場合や、農地を耕作しやすくするために盛土、切土などの簡易な改良工事を行う場合は農業委員会への届出が必要です。

窓口は農業委員会事務局または農地の所在地の支所産業建設課です。

編集後記

三年前、農委だより「いわいの大地」は農業委員、農地利用最適化推進委員から各地域8名の委員により編集が始まりました。集落の未来設計図となる「地域農業マスタープラン」の実質化の取り組みを紹介した特集記事などを軸に、各地区ごと若い担い手の紹介、年金受給者の声など色々な角度から一関の農業を取り上げてきました。

我々最終号の特集を「農地を守る、地域を守る 各地域の取り組み」として、各地域の編集委員が地元のがんばる取り組みを紹介していただきました。

まだまだ新型コロナウイルスの感染の勢いが衰えない中、広報誌の発行に際してご協力をいただいた皆様に感謝いたします。そして一日も早く安心して暮らせる日常が戻ることを願います。

三年間ご愛読ありがとうございました。
農業委員 佐藤 圭一

「いわいの大地」編集委員会

編集委員長 佐藤 圭一

副委員長 千葉 太郎

編集委員

佐藤多賀幸 畠山 潔

菅原 清一 藤原美喜男

遠藤 勝幸 菅原 良博

